

平成20年 3月期 決算短信

平成20年4月23日

上場会社名 日本サーボ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6585 URL <http://www.japanservo.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田島 卓也
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)坂本 博 兼経理部長 TEL (0277) 53-8817
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月18日 配当支払開始予定日 平成20年 6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	35,046	8.9	2,053	—	1,790	—	1,654	—
19年 3月期	32,177	12.3	△560	—	△764	—	△1,451	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	46	49	—	—	21.4	8.4	5.9
19年 3月期	△40	70	—	—	△18.3	△3.2	△1.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 一百万円 19年 3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年 3月期	19,549	8,303	8,303	42.5	233	54	
19年 3月期	23,300	7,140	7,140	30.6	200	45	

(参考) 自己資本 20年 3月期 8,303百万円 19年 3月期 7,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	4,422	△1,167	△2,976	2,525
19年 3月期	△653	△2,060	△115	2,519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	—	—	—	—	0 00	0	—	—
20年 3月期	—	—	—	5 00	5 00	178	10.7	2.3
21年 3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00	178	8.9	2.1

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,000	△2.8	1,200	182.4	1,200	200.8	850	138.1	23	89
通期	36,000	2.7	2,700	31.5	2,700	50.8	2,000	20.9	56	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 — ） 除外 1社（社名 株サーボソリューションジャパン）
 （注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 35,691,838株 19年 3月期 35,691,838株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 138,440株 19年 3月期 72,781株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	31,520	5.7	△190	—	△431	—	1,058	—
19年 3月期	29,821	12.5	△453	—	△618	—	△1,252	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	29	75	—	—
19年 3月期	△35	12	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	17,696		7,645		43.2		215 03	
19年 3月期	17,890		6,718		37.6		188 63	

(参考) 自己資本 20年 3月期 7,645百万円 19年 3月期 6,718百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,000	△15.0	0	—	0	—	0	—	—	—
通期	30,000	△4.8	150	—	120	—	100	△90.5	2	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因により見通しと異なる結果となる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や企業設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、引き続き原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高などにより、景気の先行きに予断を許さない状況となっております。

このような経営環境下、当社グループは、4月27日の日本電産グループ入りを契機に、日本電産グループ企業とともに、グループコーポレート・スローガン「All for dreams」を旗印に、全グループ社員が一丸となって「夢を形にする社員集団」となり、常に「挑戦と成長と強さ」を追求することとし、まずは企業価値の向上の為に企業業績の改善に努めて参りました。

当社は、経営体質の強化の為に日本電産流マネジメントの導入を図ることとし、売上増・原価低減・経費削減とともに3Q6S活動を中心とした社員意識改善活動を展開することとしました。この為にも4本部体制を敷き、本部組織として経営企画部を中心とする各部を創設するとともに、技術開発本部及び事業本部をプロフィットセンターと位置付け、独立採算を旨とする事業所制を導入し、活動実施して参りました。その経営結果として、特に経費削減及び原価低減の効果と海外事業所の改善が進み、営業利益・経常利益及び純利益ともに過去最高益を達成する事が出来ました。

(当連結会計年度の主な施策)

当連結会計年度の製品開発の主な施策は、次のとおりです。

基本的戦略

- ・成長する特定市場向けの差別化モータ製品及びモータ応用システム製品の売上拡大を目指した重点開発テーマを設定・推進し、早期開発・事業戦力化・成約率向上に努めること。
- ・グループシナジー効果として、日本電産グループ各社との共同開発・技術交流を通じての開発テーマの選択と集中・開発期間の短縮・開発リソースの再配置等を行いながら研究開発投資の効率化に注力すること。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億8千8百万円であります。

モータ製品の当連結会計年度における主要成果

①事務・情報機器市場向け

- ◇ カラープリンタドラム駆動極低回転むら高出力DCブラシレスモータユニット
- ◇ ネोजフリー構造の高速回転対応HBステッピングモータ
- ◇ 携帯電話基地局用高風量ファンユニット
- ◇ サーバ用静翼付き高静圧高風量ファン及び静音ブロワシリーズ
- ◇ 高度デジタルエンジニアリング技術を開発に駆使した90角薄型高風量ワイド静音域サイレントファン (Gentle Typhoon)

②産業機器市場向け

- ◇ マイコン搭載パームミニ型SERVEXドライバ
- ◇ ローラコンベヤ用DCブラシレスモータ
- ◇ FFU(除塵ファンフィルターユニット)用大型高風量静音ファンユニット
- ◇ 長寿命新DCブラシモータシリーズ
- ◇ 小型タイプ及び高出力タイプHBステッピングモータ
- ◇ デジタル制御技術を駆使したステッピングサーボFW/FQシリーズ

- ◇ ドライバー体内蔵高集積インテリジェントモータ
- ◇ 小型長回転寿命スリップリング

モータ応用システム製品の当連結会計年度における主要成果

- ①医療機器市場向け
 - ◇ 新型高機能シリンジポンプ／ヘパリンポンプ
 - ◇ 血液浄化装置用ポンプ
- ②家電機器市場向け
 - ◇ 冷蔵庫搭載用新型アイスメーカー
- ③その他のモータ応用システム製品に関する取組み

長年培ったモータ応用メカ技術とマイコン制御技術を核にし、独自のアイデアを盛り込んで事務・情報、産業、家電及び医療機器等の市場向けモータ応用ユニット／システム製品の開発に種々取り組んでおり、今後各分野でのカスタム化・ユニット化指向の活発な展開が期待できます。

事業部門別の営業概況は、次のとおりであります。

【モータ】

売上高は、主に情報通信分野が増加し、前連結会計年度比112.1%の297億6千2百万円となりました。

【モータ応用製品】

売上高は、主に家庭電器分野で使用されるアイスメーカー等が減少し、前連結会計年度比94.1%の52億8千4百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、経済環境は原油・原材料の高騰や、為替変動・米国景気などの不安要因が多く、その影響も不透明であります。

このような状況下、当社グループは平成20年に引き続き、3Q6S活動をはじめとする体質強化策を推進すると同時に、デジタルエンジニアリング技術を駆使した新商品を積極投入し、ベトナム新工場建設により生産能力の拡大・コスト力強化を図り、増収・増益に努力して参ります。

以上により、平成21年3月期の通期における当社グループの売上高は360億円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は27億円（前連結会計年度比31.5%増）、経常利益は27億円（前連結会計年度比50.8%増）、当期純利益は20億円（前連結会計年度比20.9%増）を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されております業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておられません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は25億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億2千2百万円（前連結会計年度6億5千3百万円の減少）となりました。これは、主に当期利益の増加18億2千8百万円及び棚卸資産の減少12億5千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億6千7百万円（前連結会計年度20億6千万円の減少）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出13億1千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億7千6百万円（前連結会計年度1億1千5百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済27億5千2百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	32.7	34.9	30.6	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	45.7	73.1	158.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.2	8.5	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	3.2	—	18.7

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成19年 3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営における最重要課題のひとつとして、安定的かつ適正な利益還元を行うことを基本としております。一方、内部留保資金につきましては、引き続き経営体制の強化とともに、新技術・新製品開発や合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

- ①当社グループに係る市場の急激な変動（経済動向を含む）によるリスク
- ②当社グループの新製品、新技術が急激な需要の変動や経営資源等の不足等により十分に実現し得ないリスク
- ③当社グループの製品の欠陥によるリスク
- ④世界的為替相場の変動によるリスク
- ⑤国内外での政治・経済の混乱、紛争等のリスク
- ⑥国内外における人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
- ⑦他社による知的財産権侵害リスクと偶発事象の発生の可能性によるリスク

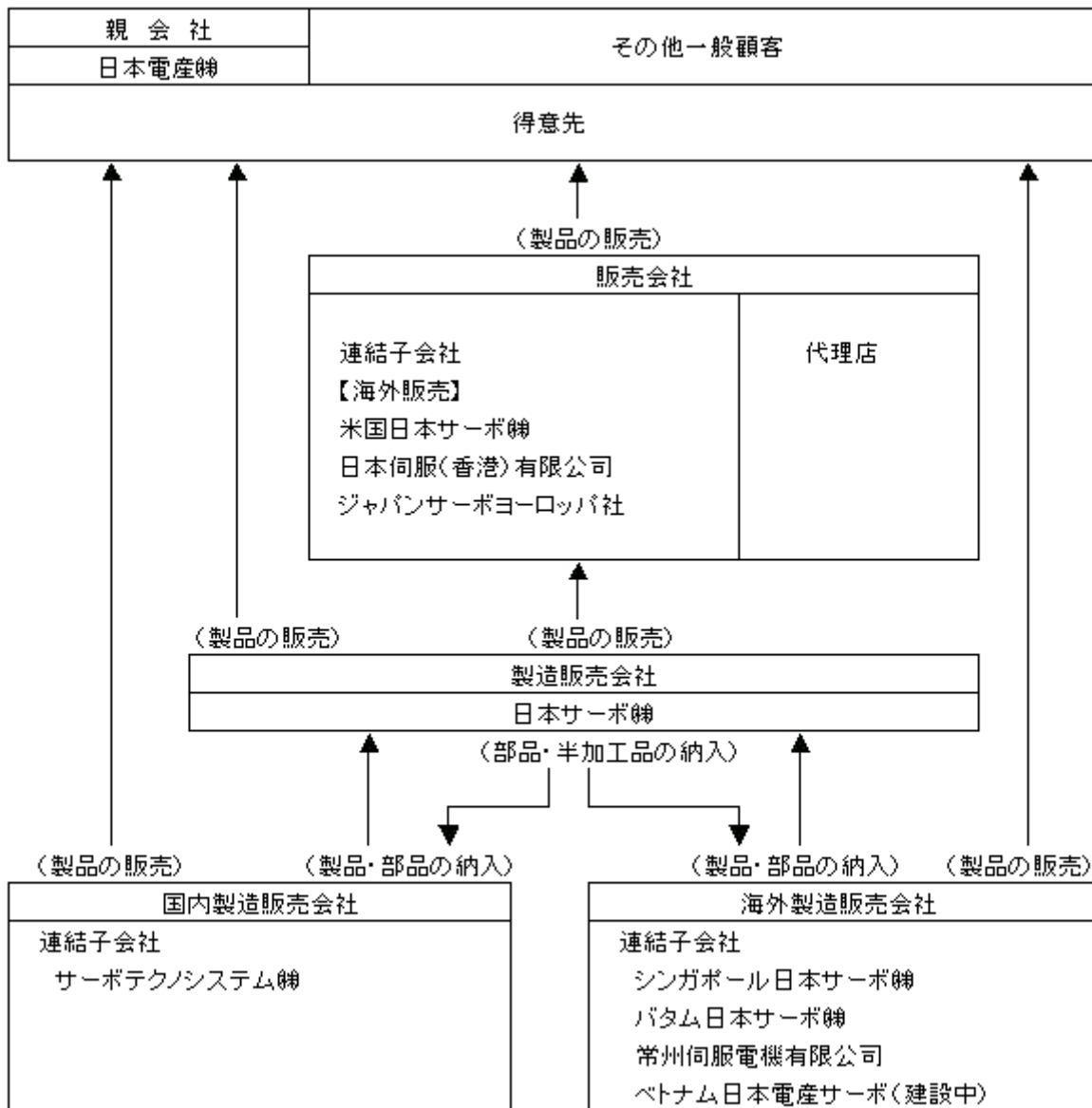
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成19年4月27日付けをもって、大株主が株式会社日立製作所から日本電産株式会社に移行したことにより、当社と親会社日本電産株式会社及び子会社8社になりました。当社グループはモータ及びモータ応用製品の製造販売を事業としております。事業の種類別セグメント情報はモータ及びモータ応用製品に区分しており、各社において両製品群を共通して製造しているため製品位置づけの記載は出来ません。当企業集団に係わる位置付けは、下記の事業系統図に示すとおりであります。

なお、平成19年4月1日をもって、国内販売子会社の株式会社サーボソリューションジャパンを国内販売網の再編及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的とし、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

また、平成20年1月15日をもって、ベトナム社会主義共和国に製造子会社(ベトナム日本電産サーボ)を設立いたしました。平成20年10月に生産開始すべく、工場建設中であります。

※平成20年4月1日より、一部の在外子会社日本語表記を変更しており、当連結会計年度に関する記述についても変更後の表記にしております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年4月27日付けをもって、大株主が日本電産株式会社に移行しました。当社は日本電産グループ社是のもとに、専業モーターメーカーとして経営の基本方針を次のように掲げています。

- ① あくなき「成長戦略」の実践
- ② 「シェアナンバーワン」にこだわる経営
- ③ 「高収益経営」への転換

この実現こそが株主価値の向上に繋がるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

上記方針に基づき、強い経営基盤作りを目指しグループの総力を挙げて、持続的な成長、特色のある商品開発力強化、収益体質の強化を図って参る所存であります。当面の数値目標としては、年売上成長率10%以上・営業利益率10%以上の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成22年度までの4年間の中期経営計画を策定し、売上高500億円／年間、営業利益率15%を目指し積極的な経営を展開して参ります。

この計画達成のための中期経営方針としては、新製品開発、新市場開拓、新規顧客開拓に積極果敢に取り組み、製品の競争力強化を図り、成長性に軸を置いた事業展開を図ることを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本電産グループとのシナジー効果も視野に入れ、連結経営基盤強化による収益力向上を目指します。

- ① 販売力及び開発力強化による積極的な増収活動に取り組んで参ります。
 - ・海外売上拡大
 - ・新製品、新市場、新顧客開拓
 - ・デザインイン活動促進
- ② 製品の競争力強化を行い、継続的な増益体質への変革に取り組んで参ります。
 - ・部品の標準化及び内製化
 - ・原価低減の強化及びグループ購買力活用
 - ・海外事業所の生産体制強化
 - コスト競争力及び今後の成長性に備えた生産キャパ確保
- ③ 品質の作り込みにより顧客信頼性向上とCSの徹底を図って参ります。
 - ・海外生産品のサポート
 - ・新製品のPR徹底
- ④ 連結キャッシュフローの改善、有利子負債の削減を図って参ります。
- ⑤ 実力実績主義の人事制度導入及び将来を見据えた積極的新規人材採用による、人的資源の活性化を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 環境対策の実施

・グローバルに展開している企業として、環境対策への取り組みは重要な課題であり、海外事業所を含め積極的に取り組んで参ります。

② コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス、リスクマネジメント等の活動展開

・リスク管理、コンプライアンス管理の体制整備、強化に積極的に取り組み、確固たる内部統制体制の構築を目指して参ります。また、適正な資本構成の実現を目指すとともに投資家・株主様に対するIR活動の推進・充実を図って参ります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,465		2,475	
2 受取手形及び売掛金	※1	8,633		7,333	
3 有価証券		54		50	
4 たな卸資産		4,650		3,233	
5 繰延税金資産		428		385	
6 その他		498		208	
貸倒引当金		△92		△79	
流動資産合計		16,636	71.4	13,605	69.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		2,190		1,966	
(2) 機械装置及び運搬具		1,986		1,391	
(3) 土地		987		978	
(4) 建設仮勘定		93		589	
(5) その他		777		482	
有形固定資産合計		6,033	25.9	5,406	27.6
2 無形固定資産		149	0.6	133	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		336		135	
(2) 長期貸付金		11		8	
(3) 繰延税金資産		—		93	
(4) その他		138		169	
貸倒引当金		△3		—	
投資その他の資産合計		482	2.1	405	2.1
固定資産合計		6,664	28.6	5,944	30.4
資産合計		23,300	100.0	19,549	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	5,277		4,497	
2	短期借入金	5,417		2,004	
3	未払金	862		622	
4	未払法人税等	78		81	
5	未払費用	925		875	
6	製品保証等引当金	119		53	
7	短期割賦未払金	244		192	
8	その他	114		359	
	流動負債合計	13,036	56.0	8,683	44.4
II 固定負債					
1	繰延税金負債	133		196	
2	退職給付引当金	2,167		2,059	
3	役員退職慰労引当金	229		5	
4	長期割賦未払金	385		78	
5	負ののれん	63		22	
6	その他	147		203	
	固定負債合計	3,124	13.4	2,563	13.1
	負債合計	16,160	69.4	11,246	57.5
[純資産の部]					
I 株主資本					
1	資本金	2,547	10.9	2,547	13.0
2	資本剰余金	3,614	15.5	3,614	18.5
3	利益剰余金	824	3.5	2,478	12.7
4	自己株式	△25	△0.1	△67	△0.3
	株主資本合計	6,960	29.8	8,572	43.9
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	115	0.5	30	0.1
2	為替換算調整勘定	65	0.3	△299	△1.5
	評価・換算差額等合計	180	0.8	△269	△1.4
	純資産合計	7,140	30.6	8,303	42.5
	負債純資産合計	23,300	100.0	19,549	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			32,177	100.0		35,046	100.0
II 売上原価			28,167	87.5		28,240	80.6
売上総利益			4,010	12.5		6,806	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2						
1 販売費		2,553			2,048		
2 一般管理費		2,017	4,570	14.2	2,705	4,753	13.6
営業利益又は営業損失(△)			△560	1.7		2,053	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		56			44		
2 受取配当金		7			8		
3 為替差益		101			—		
4 貸倒引当金戻入額		4			—		
5 負ののれん償却額		4			44		
6 材料作業屑処分益		137			157		
7 製品保証引当金戻入益		—			47		
8 その他		59	368	1.1	109	409	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		301			236		
2 たな卸資産廃却損		136			23		
3 固定資産廃却損		57			38		
4 為替差損		—			278		
5 その他		78	572	1.8	97	672	1.9
経常利益又は経常損失(△)			△764	2.4		1,790	5.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7			99		
2 固定資産売却益		—			2		
3 その他		—	7	0.0	15	116	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分・除却損	※3	195			20		
2 減損損失	※4	45			36		
3 その他		28	268	0.8	22	78	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△1,025	△3.2		1,828	5.2
法人税、住民税及び事業税		99			96		
法人税等調整額		327	426	1.3	78	174	0.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,451	△4.5		1,654	4.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	2,382	△8	8,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△107		△107
当期純損失			△1,451		△1,451
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,558	△17	△1,575
平成19年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	824	△25	6,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	161	17	178	8,713
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 107
当期純損失				△ 1,451
自己株式の取得				△ 17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 46	48	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 46	48	2	△ 1,573
平成19年3月31日残高(百万円)	115	65	180	7,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	824	△25	6,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			1,654		1,654
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,654	△42	1,612
平成20年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	2,478	△67	8,572

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	115	65	180	7,140
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				1,654
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△85	△364	△449	△449
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△85	△364	△449	1,163
平成20年3月31日残高(百万円)	30	△299	△269	8,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△ 1,025	1,828
2 減価償却費		1,269	1,217
3 減損損失		45	36
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 90	△ 16
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 46	△ 108
6 役員退職慰労引当金増減額(△は減少)		△ 92	△ 224
7 製品保証等引当金の増減額(△は減少)		15	△ 66
8 為替差損益(△は差益)		△ 37	△ 288
9 固定資産売却・処分損益(△は売却益)		91	58
10 受取利息及び受取配当金		△ 63	△ 52
11 支払利息		301	236
12 売上債権の増減額(△は増加)		△ 98	743
13 棚卸資産の増減額(△は増加)		△ 253	1,257
14 仕入債務の増減額(△は減少)		111	△ 276
15 前受金の減少額		△ 33	△ 10
16 その他		113	402
小計		208	4,737
17 利息及び配当金の受取額		63	52
18 利息の支払額		△ 275	△ 281
19 法人税等の支払額		△ 649	△ 86
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 653	4,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 2,100	△ 1,315
2 有形・無形固定資産の売却による収入		—	8
3 投資有価証券の売却による収入		8	140
4 その他		32	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,060	△ 1,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		△ 95	△ 2,752
2 割賦未払金の増加額		333	38
3 割賦未払金の支払額		△ 229	△ 220
4 自己株式の純増減額(△は増加)		△ 17	△ 42
5 配当金の支払		△ 107	—
6 その他		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115	△ 2,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	△ 273
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,807	6
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,326	2,519
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,519	2,525

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 (株)サーボソリューションジャパン、サーボテクノシステム(株)、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボモーターズシンガポール社、ジャパンサーボヨーロッパ社 平成18年4月1日をもって、国内製造子会社のサーボテクノシステム(株)とサーボテック(株)をサーボテクノシステム(株)を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 常州伺服電機有限公司、シンガポール日本サーボ(株)、サーボテクノシステム(株)、米国日本サーボ(株)、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社、ベトナム日本電産サーボ 平成19年4月1日をもって、国内販賣子会社の(株)サーボソリューションジャパンを日本サーボ(株)を存続会社として吸収合併いたしました。 なお、ベトナム日本電産サーボは平成20年1月15日新規設立により、連結の範囲に含めております。 ※平成20年4月1日より、一部の在外子会社日本語表記を変更しており、当連結会計年度における記載も変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	—	—
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、米国日本サーボ(株)、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より、常州伺服電機有限公司、日本伺服(香港)有限公司の2社について、決算日を連結決算日である3月31日に変更致しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。国内連結会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（おおむね14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 日本サーボ(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって制度を廃止しました。残額(5百万円)は、連結子会社(サーボテクノシステム(株))の引当額であります。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,140百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 202百万円 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 202百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 54百万円
※2	有形固定資産減価償却累計額 14,104百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 13,602百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。																																
	<table border="0"> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	1,652百万円	退職給付費用	62百万円	福利厚生費	164百万円	減価償却費	18百万円	荷造費及び運搬費	622百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円		<table border="0"> <tr><td>給与諸手当</td><td>2,095百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	2,095百万円	退職給付費用	121百万円	福利厚生費	280百万円	減価償却費	47百万円	荷造費及び運搬費	655百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円								
給与諸手当	1,652百万円																																		
退職給付費用	62百万円																																		
福利厚生費	164百万円																																		
減価償却費	18百万円																																		
荷造費及び運搬費	622百万円																																		
貸倒引当金繰入額	3百万円																																		
給与諸手当	2,095百万円																																		
退職給付費用	121百万円																																		
福利厚生費	280百万円																																		
減価償却費	47百万円																																		
荷造費及び運搬費	655百万円																																		
貸倒引当金繰入額	2百万円																																		
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530百万円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288百万円																																
※3	固定資産処分・除却損は、主に特殊金型の有姿除却等(195百万円)であります。	※3	固定資産処分・除却損は、主に寮・社宅取壊しに伴うもの等(20百万円)であります。																																
※4	当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。	※4	当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>研修所用地等</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>長野県大町市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地・建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28	長野県大町市	倉庫用地	土地・建物	15	群馬県桐生市	社宅	建物	2		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>保養所</td> <td>土地建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>工場</td> <td>建物付属</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>設備</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14	群馬県太田市	工場	建物付属	15	群馬県太田市	設備	機械装置	7
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28																																
長野県大町市	倉庫用地	土地・建物	15																																
群馬県桐生市	社宅	建物	2																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14																																
群馬県太田市	工場	建物付属	15																																
群馬県太田市	設備	機械装置	7																																
	当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。		当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態及び工場の移転に伴い、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,691,838	—	—	35,691,838

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,015	46,766	—	72,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,766株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月26日 取締役会	普通株式	107	3	平成18年 3月31日	平成18年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,691,838	—	—	35,691,838

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,781	65,659	—	138,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,465百万円	有価証券	54百万円	現金及び現金同等物	2,519百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,475百万円	有価証券	50百万円	現金及び現金同等物	2,525百万円
現金及び預金勘定	2,465百万円												
有価証券	54百万円												
現金及び現金同等物	2,519百万円												
現金及び預金勘定	2,475百万円												
有価証券	50百万円												
現金及び現金同等物	2,525百万円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,559	5,618	32,177	—	32,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,559	5,618	32,177	—	32,177
2 営業費用	26,307	5,311	31,618	1,119	32,737
営業利益又は営業損失(△)	252	307	559	(1,119)	△560
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資 産	17,730	2,948	20,678	2,622	23,300
減価償却費	1,168	97	1,265	4	1,269
減損損失	—	—	—	45	45
資本的支出	1,439	309	1,748	11	1,759

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,762	5,284	35,046	—	35,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,762	5,284	35,046	—	35,046
2 営業費用	26,665	5,009	31,674	1,319	32,993
営業利益	3,097	275	3,372	(1,319)	2,053
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資 産	15,161	2,008	17,169	2,380	19,549
減価償却費	1,146	64	1,210	7	1,217
減損損失	—	—	—	36	36
資本的支出	573	76	649	6	655

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスマータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	1,119	1,319	提出会社の総務・経理部門等管理部門及び研究所に係る費用。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	2,622	2,380	提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に 係る資産等。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,275	3,865	37	32,177	—	32,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	18,004	255	20,982	(20,982)	—
計	30,998	21,869	292	53,159	(20,982)	32,177
営業費用	30,003	22,298	283	52,584	(19,847)	32,737
営業利益又は営業損失(△)	995	△429	9	575	(1,135)	△560
II 資産	12,479	8,026	173	20,678	2,622	23,300

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国、シンガポール、インドネシア
 その他……アメリカ

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,659	6,387	—	35,046	—	35,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,142	19,335	229	22,706	(22,706)	—
計	31,801	25,772	229	57,752	(22,706)	35,046
営業費用	30,312	23,681	213	54,206	(21,213)	32,993
営業利益	1,489	2,041	16	3,546	(1,493)	2,053
II 資産	12,483	4,540	146	17,169	2,380	19,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国、シンガポール、インドネシア
 その他……アメリカ

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,030	7,653	3,430	16,113
II 連結売上高(百万円)				32,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	23.8	10.7	50.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3) その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,709	10,348	4,211	19,268
II 連結売上高(百万円)				35,046
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	29.5	12.0	55.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3) その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額		
		機械装置 (百万円)	その他 (工具器 具備品他) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	その他 (工具器 具備品他) (百万円)	合計 (百万円)
取得価 額相当 額		478	436	914	取得価 額相当 額	419	232	651
減価償 却累計 額相当 額		230	275	505	減価償 却累計 額相当 額	219	154	373
期末残 高相当 額		248	161	409	期末残 高相当 額	200	78	278
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
		156	258	414		114	168	282
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)
	222	213	7		164	158	5	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法によっており ます。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械、器具の製造販売	(51.4)	(5.4)	兼任2人	両社製品の継続的売買、技術契約、役務の提供、金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による資金の借入	1,448	短期借入金	1,448

平成14年5月より、資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

- (注) 1 議決権被所有割合のうち、間接所有は(株)日立ハイテクノロジーズ他1社によるものです。
 2 上記取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。
 3 資金の融通の利率は市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 4 資金の融通は日々行なわれており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	クレジット・リース販売	—	—	なし	ファクタリング、資産のリース	ファクタリング取引	4,851	未払金 買掛金	233 1,006

- (注) 1 上記取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ファクタリング取引については、当社と当社の取引先との間で決定された金額によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産(株)	京都市南区	65,867	電子部品等の製造販売	(60.5)	—	兼任7名	電子部品等の販売及び仕入れ等	資金の借入	2,004	短期借入金	2,004
									支払利息	131	未払金	5

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入・返済については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 なお、保証関係についてはありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(繰延税金資産) 棚卸資産評価減 162百万円 退職給付引当金 972百万円 繰越欠損金 194百万円 減価償却費 340百万円 未払賞与 167百万円 未払費用 48百万円 その他 194百万円 評価性引当金 Δ 1,511百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 138百万円 繰延税金資産合計 <u>428百万円</u>		(繰延税金資産) 棚卸資産評価減 149百万円 退職給付引当金 833百万円 繰越欠損金 144百万円 減価償却費 211百万円 未払賞与 222百万円 未払費用 24百万円 その他 119百万円 評価性引当金 Δ 1,224百万円 繰延税金資産合計 <u>478百万円</u>
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 Δ 189百万円 その他有価証券評価差額金 Δ 82百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 138百万円 繰延税金負債合計 <u>Δ133百万円</u> 差引:繰延税金資産の純額 <u>295百万円</u>		(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 Δ 182百万円 その他有価証券評価差額金 Δ 14百万円 繰延税金負債合計 <u>Δ196百万円</u> 差引:繰延税金資産の純額 <u>282百万円</u>	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金繰入額 Δ 80.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 0.6% 住民税均等割等 Δ 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 海外と国内実効税率差異 2.0% その他 Δ 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ41.6%</u>		法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金繰入額 Δ 11.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 — % 住民税均等割等 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 — % 海外と国内実効税率差異 Δ 18.6% その他 Δ 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>10.0%</u>	

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	107	311	204	45	94	49
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15	13	△2	39	29	△10
合計	122	324	202	84	123	39

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① MMF	54	50
② 非上場株式	12	12
合計	66	62

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円45銭	1株当たり純資産額	233円54銭
1株当たり当期純損失	40円70銭	1株当たり当期純利益	46円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	1,451百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,654百万円
普通株式に係る当期純損失	1,451百万円	普通株式に係る当期純利益	1,654百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	35,652,038株	普通株式の期中平均株式数	35,575,610株
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	7,140百万円	純資産の部の合計額	8,303百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません。		純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません。	
普通株式に係る期末の純資産額	7,140百万円	普通株式に係る期末の純資産額	8,303百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	
	35,619,057株		35,553,398株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,602		1,782	
2 受取手形	※1 ※3	1,779		1,587	
3 売掛金	※3	6,127		5,385	
4 製品		1,617		1,545	
5 原材料		81		160	
6 仕掛品		655		176	
7 繰延税金資産		360		346	
8 短期貸付金	※3	180		1,577	
9 未収入金	※3	1,115		555	
10 その他		141		8	
貸倒引当金		△ 645		△80	
流動資産合計		13,012	72.7	13,041	73.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,974		2,931	
減価償却累計額		1,347	1,627	1,430	1,501
(2) 構築物		250		247	
減価償却累計額		108	142	129	118
(3) 機械及び装置		3,905		3,749	
減価償却累計額		3,437	468	3,385	364
(4) 車両運搬具		19		18	
減価償却累計額		18	1	17	1
(5) 工具器具及び備品		1,828		1,725	
減価償却累計額		1,620	208	1,593	132
(6) 土地			1,235		1,232
(7) 建設仮勘定			87		377
有形固定資産合計		3,768	21.1	3,725	21.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		92		74	
(2) 施設利用権		1		9	
無形固定資産合計		93	0.5	83	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		309		135	
(2) 関係会社株式		584		508	
(3) 関係会社出資金		37		37	
(4) 繰延税金資産		—		—	
(5) 関係会社長期貸付金		480		100	
(6) 差入敷金保証金		66		17	
(7) その他		24		50	
貸倒引当金		△ 483		—	
投資その他の資産合計		1,017	5.7	847	4.8
固定資産合計		4,878	27.3	4,655	26.3
資産合計		17,890	100.0	17,696	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
[負債の部]						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	4,812		4,050		
2 短期借入金	※3	2,393		2,004		
3 未払金		703		529		
4 未払費用		588		669		
5 未払法人税等		28		41		
6 前受金		16		10		
7 製品保証等引当金		119		53		
8 その他		57		382		
流動負債合計		8,716	48.7	7,738	43.7	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		161		196		
2 退職給付引当金		1,944		1,891		
3 役員退職慰労引当金		222		—		
4 その他		129		226		
固定負債合計		2,456	13.7	2,313	13.1	
負債合計		11,172	62.4	10,051	56.8	
[純資産の部]						
I 株主資本						
1 資本金		2,547	14.2	2,547	14.4	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,597		3,597		
(2) その他資本剰余金		10		10		
資本剰余金合計		3,607	20.2	3,607	20.4	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		368		368		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		275		265		
別途積立金		455		455		
繰越利益剰余金		△ 623		445		
利益剰余金合計		475	2.7	1,533	8.7	
4 自己株式		△ 25	△ 0.1	△ 67	△ 0.4	
株主資本合計		6,604	36.9	7,620	43.1	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		114	0.6	25	0.1	
評価・換算差額等合計		114	0.6	25	0.1	
純資産合計		6,718	37.6	7,645	43.2	
負債純資産合計		17,890	100.0	17,696	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		29,821	100.0		31,520	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首製品たな卸高		1,163			1,617		
2 当期製品製造原価	※5	9,128			6,943		
3 当期製品仕入高		18,600			20,726		
合計		28,891			29,286		
4 期末製品たな卸高		1,617			1,545		
5 他勘定振替高	※3	39	27,235	91.3	5	27,736	88.0
売上総利益			2,586	8.7		3,784	12.0
III 販売費及び一般管理費	※4 ※5		3,039	10.2		3,974	12.6
営業損失(△)			△453	△1.5		△190	△0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		31			122		
2 受取配当金		45			23		
3 為替差益		26			—		
4 負ののれん償却額		—			44		
5 製品保証引当金戻入益		—			47		
6 その他収益		17	119	0.4	43	279	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		112			150		
2 売上割引		14			18		
3 たな卸資産廃却損		123			—		
4 固定資産廃却損		14			16		
5 為替差損		—			325		
6 その他費用		21	284	1.0	11	520	1.7
経常損失(△)			△618	△2.1		△431	△1.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7			98		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,119		
3 抱合せ株式消滅益		—			563		
4 その他		—	7	0.0	13	1,793	5.7
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入損		221			—		
2 固定資産処分・除却損		63			20		
3 減損損失	※6	30			36		
4 その他		2	316	1.1	22	78	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△927	△3.1		1,284	4.1
法人税、住民税及び 事業税		16			16		
法人税等調整額		309	325	1.1	210	226	0.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,252	△4.2		1,058	3.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	368	36	—	455	975	1,834	△ 7	7,981	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△ 107	△ 107		△ 107	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		40			△ 40	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 2			2	—		—	
特別勘定積立金の積立(注)			748		△ 748	—		—	
当期純損失					△ 1,252	△ 1,252		△ 1,252	
自己株式の取得						—	△ 18	△ 18	
固定資産圧縮積立金の積立		222			△ 222	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 21			21	—		—	
特別勘定積立金の取崩			△ 748		748	—		—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	239	—	—	△ 1,598	△ 1,359	△ 18	△ 1,377	
平成19年3月31日残高(百万円)	368	275	—	455	△ 623	475	△ 25	6,604	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	156	8,137
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△ 107
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—	—
特別勘定積立金の取崩(注)		—	—
当期純損失		—	△ 1,252
自己株式の取得		—	△ 18
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特別勘定積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 42	△ 42	△ 42
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 42	△ 42	△ 1,419
平成19年3月31日残高(百万円)	114	114	6,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	368	275	—	455	△623	475	△25	6,604
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						—		—
固定資産圧縮積立金の積立						—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						—		—
特別勘定積立金の積立						—		—
当期純利益					1,058	1,058		1,058
自己株式の取得						—	△42	△42
固定資産圧縮積立金の積立						—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△10			10	—		—
特別勘定積立金の取崩						—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△10	—	—	1,068	1,058	△42	1,016
平成20年3月31日残高(百万円)	368	265	—	455	445	1,533	△67	7,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	114	114	6,718
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			1,058
自己株式の取得			△42
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別勘定積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△89	△89
事業年度中の変動額合計(百万円)	△89	△89	927
平成20年3月31日残高(百万円)	25	25	7,645

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 … 総平均法による低価法 仕掛品 … 同上 原材料 … 移動平均法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 6～11年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年 4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これに伴う損益影響額は軽微であ ります。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によって おります。 これに伴う損益影響額は軽微であ ります。 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって制度を廃止しました。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,718百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1	受取手形裏書譲渡高	139百万円 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった為、次の事業年度末満期手形が当事業年度末残高から除かれております。	54百万円
2	偶発債務	受取手形 131百万円 関係会社の金融機関借入金に対する保証債務及び保証予約であります。 ジャパンサーボモーターズシンガポール社 5百万US\$ (623百万円) 7百万SGD (553百万円) 常州伺服電機有限公司 15百万US\$ (1,712百万円) 5百万CNY (76百万円) 合計 (2,964百万円)	—
※3	関係会社に係る主な資産及び負債	受取手形 777百万円 売掛金 1,423百万円 短期貸付金 180百万円 未収入金 1,018百万円 長期貸付金 480百万円 買掛金 3,074百万円 短期借入金 1,448百万円	受取手形 1百万円 売掛金 468百万円 短期貸付金 1,577百万円 未収入金 476百万円 長期貸付金 100百万円 買掛金 2,800百万円 短期借入金 2,004百万円

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1	関係会社に係る売上高	7,198百万円	3,165百万円																												
※2	関係会社に係る製品及び材料仕入高	19,728百万円	21,241百万円																												
※3	他勘定振替高の内訳	主なものは、営業外費用製品廃却損であります。	主なものは、営業外費用製品廃却損であります。																												
※4	(イ)販売費及び一般管理費のおおよその割合	販売費 62% 一般管理費 38%	販売費 47% 一般管理費 53%																												
	(ロ)主要な費目及び金額	荷造及び運賃 299百万円 給与諸手当 837百万円 役員退職慰労引当金 67百万円 繰入額 退職給付費用 60百万円 福利厚生費 128百万円 減価償却費 3百万円 賃借料 202百万円 研究費 142百万円 販売手数料 500百万円	荷造及び運賃 332百万円 給与諸手当 1,721百万円 役員退職慰労引当金 — 百万円 繰入額 退職給付費用 118百万円 福利厚生費 244百万円 減価償却費 31百万円 賃借料 275百万円 研究費 132百万円 販売手数料 418百万円																												
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	530百万円	288百万円																												
※6	減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>研修所用地等</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28	群馬県桐生市	社宅	建物	2	<p>当社は主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>保養所</td> <td>土地建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>工場</td> <td>建物付属</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>設備</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態及び工場の移転に伴い、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14	群馬県太田市	工場	建物付属	15	群馬県太田市	設備	機械装置	7
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28																												
群馬県桐生市	社宅	建物	2																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14																												
群馬県太田市	工場	建物付属	15																												
群馬県太田市	設備	機械装置	7																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,015	46,766	—	72,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,766株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,781	65,659	—	138,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65,659株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額		
		機械装置 (百万円)	工具器 具備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	工具器 具備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価 額相当 額		337	402	739	取得価 額相当 額	322	220	542
減価償 却累計 額相当 額		144	248	392	減価償 却累計 額相当 額	168	147	315
期末残 高相当 額		193	154	347	期末残 高相当 額	154	73	227
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
		133	218	351		96	134	230
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)
	185	179	6		140	135	4	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法によっており ます。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありま
せん。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減	130百万円	棚卸資産評価減	126百万円
	退職給付引当金	792百万円	退職給付引当金	770百万円
	未払賞与	131百万円	未払賞与	184百万円
	貸倒引当金	460百万円	貸倒引当金	32百万円
	その他	815百万円	その他	710百万円
	評価性引当金	△1,865百万円	評価性引当金	△1,476百万円
	繰延税金資産合計	463百万円	繰延税金資産合計	346百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金	△189百万円	固定資産圧縮積立金	△182百万円
	その他有価証券評価差額金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△14百万円
	繰延税金負債合計	△264百万円	繰延税金負債合計	△196百万円
	差引:繰延税金資産の純額	199百万円	差引:繰延税金資産の純額	150百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
	住民税均等割等	△1.7%	住民税均等割等	1.2%
	評価性引当金	△73.2%	評価性引当金	△7.4%
	その他	△0.2%	抱き合せ株式消滅	△17.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.1%	その他	0.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日に完全子会社である(株)サーボソリューションジャパンを吸収合併いたしました。これにともない抱合株式消滅益として特別利益に計上する見込みです。

① 合併の目的

当社は(株)サーボソリューションジャパンを吸収合併し、国内販売網の再編成及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的といたします。

② 合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、対象会社は解散いたしました。

③ 合併比率

対象会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資金の増加及び合併交付金の支払はありません。

④ 対象会社の資産・負債・純資産(平成19年3月31日現在)

資産合計	1,596百万円
流動資産	1,511百万円
固定負債	85百万円
負債合計	873百万円
純資産合計	723百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)サーボソリューションジャパン 各種精密小型モータの販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (日本サーボ(株)を存続会社とする吸収合併方式)

(株)サーボソリューションジャパンは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称

日本サーボ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内販売網の再編成及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的に、当社は、平成19年1月26日の取締役会において(株)サーボソリューションジャパンとの合併が承認され、同日合併契約を締結し、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社は、平成19年3月31日現在の(株)サーボソリューションジャパンの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利業務を合併期日において引き継ぎいたしました。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	188円63銭	215円03銭
1株当たり当期純利益 (当期純損失△)	△35円12銭	29円75銭
	1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の 当期純損失 1,252百万円	損益計算書上の 当期純利益 1,058百万円
	普通株式に係る 当期純損失 1,252百万円	普通株式に係る 当期純利益 1,058百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 35,652,038株	普通株式の期中平均株式数 35,575,610株
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	純資産の部の 合計額 6,718百万円	純資産の部の 合計額 7,645百万円
	純資産の部の合計額 から控除する金額 該当事項はありません。	純資産の部の合計額 から控除する金額 該当事項はありません。
	普通株式に係る 期末の純資産額 6,718百万円	普通株式に係る 期末の純資産額 7,645百万円
	普通株式の期中平均株式数 35,619,057株	普通株式の期中平均株式数 35,553,398株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

「役員の変動」につきましては、本日発表の「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。